

徳島大学の産学連携の歴史

○佐竹 弘

(徳島大学・産学官連携推進部)

1) はじめに

徳島大学の産学連携は多くの大学と同じように国立大学への地域共同研究センターの設置に始まる。当時は産学連携という言葉も一般的ではなく、共同研究等に産が参入した研究の推進が今の産学連携を代表する用語であった。産学連携活動はほとんどの教員に認識のないものであり、その活動にはまだ根強い反発があった。初期に設置された地域共同研究センターの専任教官は産と学を結ぶことを真剣に議論した。徳島大学も平成3年に設置され、演者もその年の10月から専任教官となり、新天地に心ときめかした時期でもあった。それから、専任教官一人であがき、わめき、進めてきた産学連携も20年過ぎ、更なる発展の時期を迎えている。近年、産学連携部門の自立が求められ、地方大学の産学連携も大きな転換期を迎えている。今一度、地方大学の産学連携を考える参考になればと考え、徳島大学の産学連携の歴史を振り返り、地域共同研究センター設立初期の専任教官の活動が今の産学連携の礎になっていることを紹介したい。

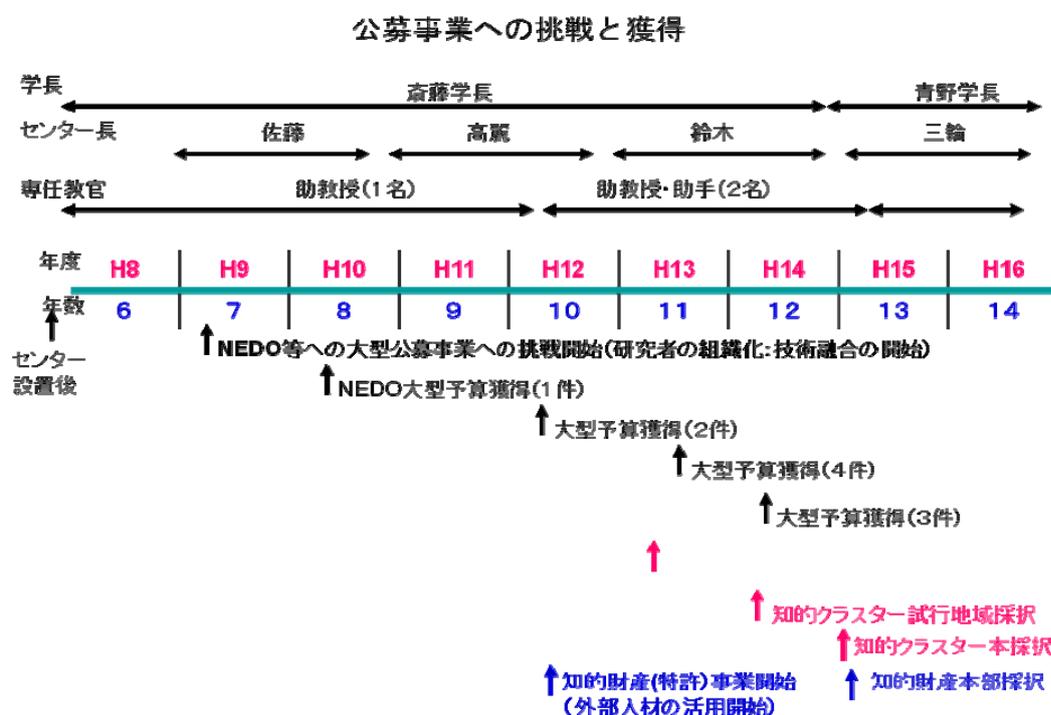
2) 徳島大学の産学連携の始まり

徳島大学の産学連携は地域共同研究センターに平成9年のリエゾンオフィスの設置の提案から始まり、徳島大学の50周年記念として設立された平成11年11月から本格的に始動した。平成10年にTLO法ができ、全国でTLO設置の動きが活発となり、多くの大学が設置を検討した。徳島大学でも平成10年から検討し、平成12年に四国地域をカバーする自立型四国TLOを目指して設置し、平成13年6月に認定TLOとして発足した。この間、専任教官の有志が徳島大学に集まり、TLOについて議論した。同時期にTLOの先進であった長平彰夫先生（現東北大学教授）、塚本芳昭先生（当時、東京工業大学助教授、現（財）バイオインダストリー協会専務理事）、上西研先生（現山口大学教授）に徳島大学の学長を始め、事務局長等大学の上層部や教員に大学研究成果の技術移転や大学における産学連携の意義をご講演いただいた。この講演でTLOの必要性や産学連携の重要性が大学上層部に認識された。その後も地方大学の地域共同研究センターの専任教官が集まり、大学の現状や将来について議論された。これが徳島大学の産学連携体制の強化の始まりであり、これらの議論が現在の産学連携部門を支えている。

3) 徳島大学の産学連携を支えたもの

徳島大学の産学連携は教員の盛んな研究意欲とその達成に向けた強い研究費の獲得意欲が基本となっている。この研究者の意欲を支援したのは、四国に世界的な研究拠点、新産業の創出、地域の活性化に思いを寄せ、徳島大学の地域共同研究センターの活動を盛り上げようとしてくれた産・学・官の有志であった（当時獲得した公募事業を下記の図に示す）。それぞれの分野の有志の力が平成9年頃から徳島大学（地域共同研究センター）に徐々に結集し始めた。これらの有志と

そのネットワークが今もなお、徳島大学の産学連携を支えている。この時期、既に地域を超えた産学連携ができており、この発想が四国 TL0 の設置に繋がった。また、大学の産学連携部門の自立に向けた議論も盛んにされた時期でもあった。



4) 徳島大学の産学官連携の骨格

産学官連携は産と学が共同で技術と人で結び、官がその意欲を盛り上げるための一つの手段である。産学連携活動は、産・学・官の産学官連携に必要な情報収集と継続的な相互の情報発信が基盤となる。技術や人を熟成させるには、継続的な研究費の獲得なしにはなし得ることができない。このため、平成9年頃から徳島大学の産学連携を支えた産・学・官のエキスパートが研究予算の獲得について議論し始め、平成10年に初めての大型予算が獲得された。これをきっかけに大学内の研究者が研究費獲得に大きな関心を示し始めた。また、この当時、地域共同研究センターに配置された大型機器も研究者の研究意欲を高揚させ、産学連携を進める上で大きなプラスとなった。

5) 産学連携活動の事例

当時、大型予算が獲得できれば、事業化や実用化への展開が広がるものと学も、産も、官も、大きな期待を寄せたが、多くの研究が実用化まで進展しなかった。しかし、徳島大学ではこの当時の大型予算による研究成果が現在着実に実用化への道をたどっている。

平成15年頃までは徳島大学でも大型研究予算が大学の研究設備の充実など研究環境の整備が中心であった。これを乗り越え、研究予算が研究環境の整備から本来の研究開発に予算が投入できるようになってきた結果、当時に提案された研究が実を結びかけているものと考えている。